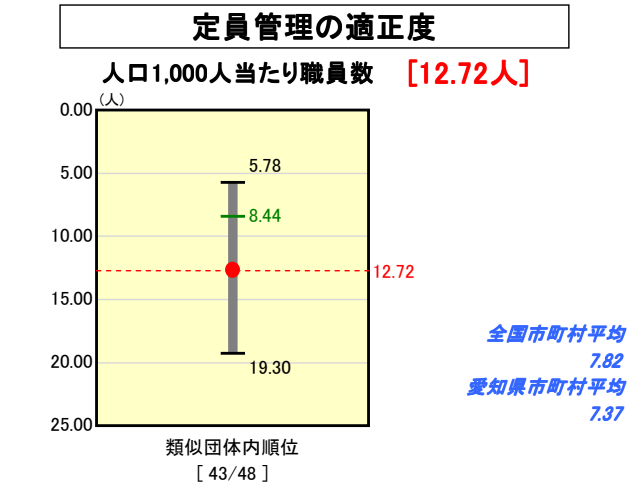
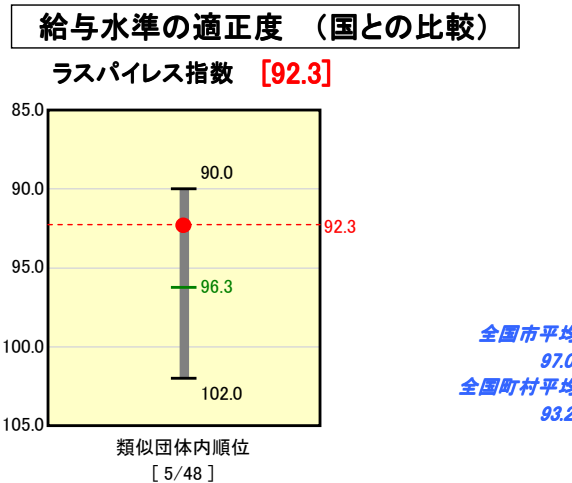
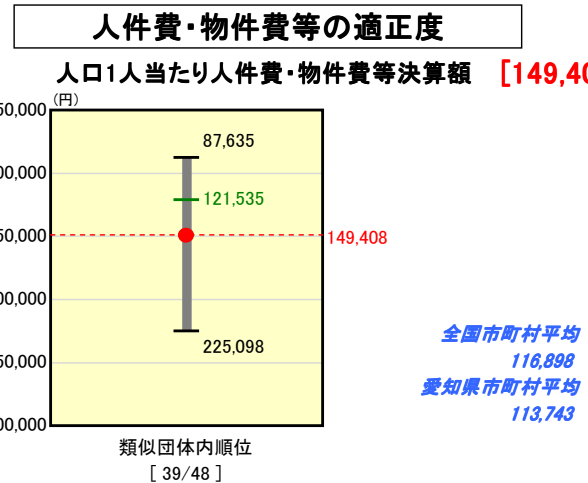
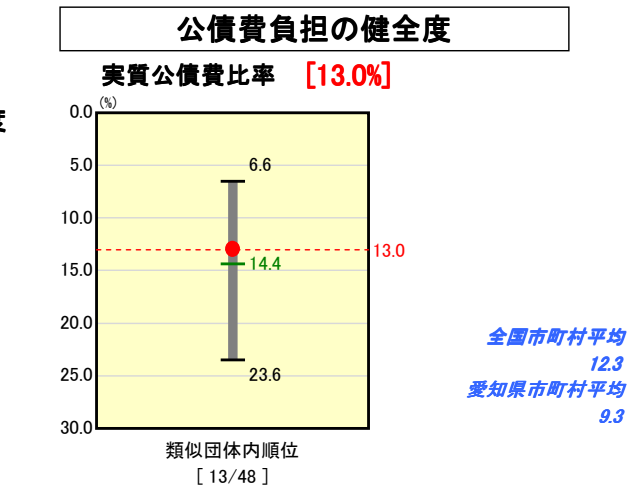
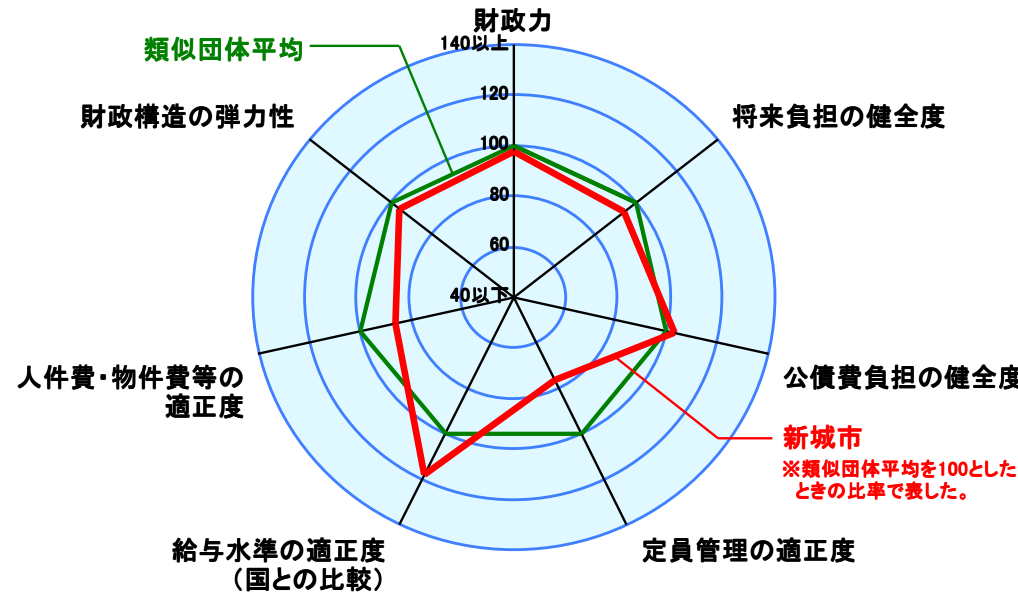
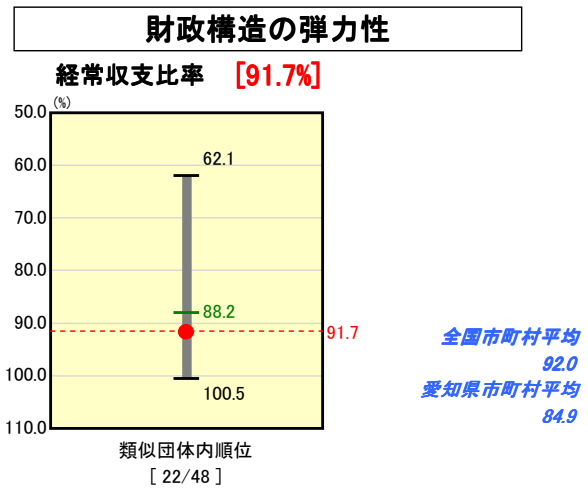
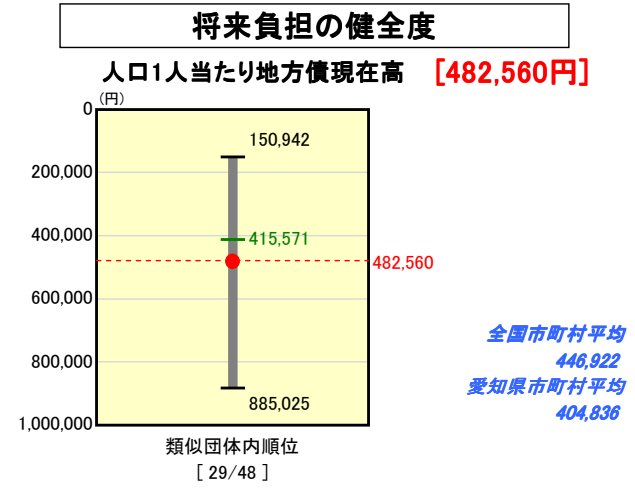
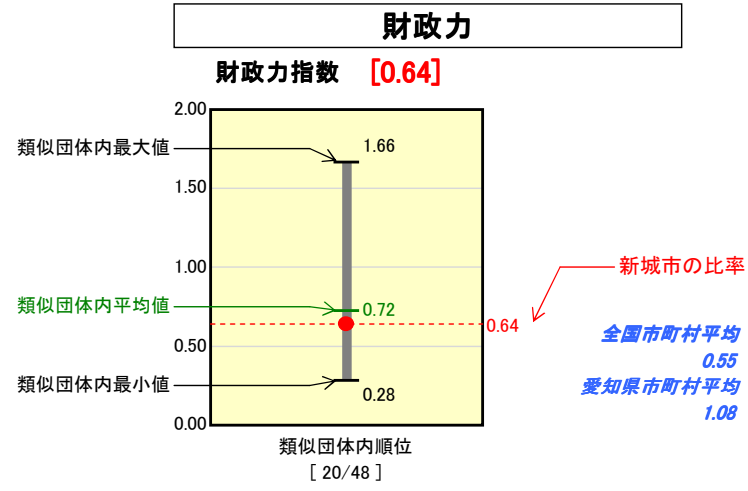


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 愛知県 新城市

|      |            |                 |
|------|------------|-----------------|
| 人口   | 51,728人    | (H20.3.31現在)    |
| 面積   | 499.00     | km <sup>2</sup> |
| 歳入総額 | 23,136,937 | 千円              |
| 歳出総額 | 22,172,292 | 千円              |
| 実質収支 | 900,834    | 千円              |



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
合併により、財政基盤の強化が図られ、前年度比0.04上昇したが、類似団体平均を下回っている。市税収納率の向上を図るとともに、新城南部地区への企業誘致を推進するなど、自主財源の確保と雇用機会の拡大に努める。

**【経常収支比率】**  
公債費の増加により、前年度比0.2ポイント上昇した。地方交付税の減収に伴う経常一般財源の減少と退職者不補充などによる人件費の抑制や公営企業の使用料等の適正化に努め、経常経費の節減を図る。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
前年度に比べ7,668円減少したが、小中学校や保育所を始め、各種施設の維持管理・運営経費及び人件費が要因となり、類似団体平均を大きく上回っている。広域消防業務を受託していることから、類似団体との比較では高い水準となるものの、集中改革プランに基づきこれらの経費をさらなる抑制に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
類似団体平均を下回っているが、引き続き適正化に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
消防防災センターの建設や防災行政無線整備等大型の建設事業の実施に伴い、前年度に比べ20,278円増額となった。今後も、保育園及び小中学校の耐震化など施設整備に必要な地方債の発行が見込まれることから、事業の計画について、常に必要性・規模等を見直し、将来負担の抑制に努める。

**【実質公債費比率】**  
昨年度に引き続き類似団体平均を下回ることとなったが、今後とも地方債の発行を抑えるとともに、使用料の見直しによる財源確保等公営企業の経営の健全化に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
小中学校26校、保育所20園、幼稚園2園など、広大な面積の中に施設が点在するとともに、1市2町1村の広域消防を担っていることから、類似団体平均を大きく上回っている。集中改革プランに基づき、適正な定員管理に一層努める。